

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,493,424	3,328,879	11,778,906
経常利益 (千円)	49,219	148,228	386,287
四半期(当期)純利益 (千円)	24,398	46,381	181,927
純資産額 (千円)	1,822,316	1,936,867	1,929,077
総資産額 (千円)	4,649,097	4,925,113	5,059,179
1株当たり純資産額 (円)	708.44	778.55	775.41
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.49	18.64	72.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	39.3	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,130	114,699	713,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,406	47,483	166,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,113	93,689	302,719
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	494,133	746,631	814,984
従業員数 (人)	148	154	151

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含んでおりません。
3. 第43期第1四半期連結累計(会計)期間、第44期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 従業員数には、出向受入者及び使用人兼務役員を含み、役員、嘱託は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	154	(35)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、使用人兼務役員及びグループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	140	(33)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、使用人兼務役員及び社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
貴金属事業(千円)	2,796,091	-
環境事業(千円)	248,772	-
報告セグメント計(千円)	3,044,864	-
その他(千円)	22,691	-
合計(千円)	3,067,556	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

貴金属事業、環境事業ともに回収量に応じて生産しているため該当事項はありません。また、その他のセグメントにおいて受注生産に該当するものもありますが、受注額及び受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
貴金属事業(千円)	3,022,675	-
環境事業(千円)	283,513	-
報告セグメント計(千円)	3,306,188	-
その他(千円)	22,691	-
合計(千円)	3,328,879	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住商マテリアル(株)	950,616	38.1	896,721	26.9
三菱商事(株)	189,398	7.6	586,713	17.6
田中貴金属工業(株)	69,901	2.8	505,804	15.2
(株)フルヤ金属	333,943	13.4	306,952	9.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復の過程にあるものの、政府による経済対策効果の反動や、円高の進行などによって、改善の動きに一服感が見られ、先行きの不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループの経営成績に影響を及ぼす電子部品・デバイス工業分野の生産は、高機能携帯情報端末の需要増加などを背景に、堅調に推移しました。また、主力製品である貴金属及び銅の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、生産効率の改善、社内諸制度の再構築による経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移したことに加え、貴金属及び銅の価格が高い水準で推移したことによって、売上高は、3,328,879千円（前年同四半期比33.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により、138,732千円（前年同四半期比133.7%増）となりました。経常利益は、148,228千円（前年同四半期比201.2%増）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37,271千円を計上し、四半期純利益は、46,381千円（前年同四半期比90.1%増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移したことから、当社の受注も堅調に推移しました。また、主力製品である金をはじめとする貴金属の販売価格は、高値で推移いたしました。これにより、貴金属の回収量及び平均販売単価が前年同期実績を上回り、売上高は3,022,675千円となりました。経常利益は、売上高の増加等によって、192,811千円となりました。

（環境事業）

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、リーマンショック後の大幅な生産減少から、一定の回復を見せているものの、依然足どりは重く、当社の電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は、前年同期実績を下回りました。銅ペレットの販売価格については、前年同期実績を上回ったものの、上述のエッチング液や銅ペレットの販売数量減少と、前連結会計年度で終了したクロムエッチング液再生事業の売上減少を補いきれず、売上高は、283,539千円となりました。経常利益は、原価低減の効果や銅価格が上昇したこと等によって、76,395千円となりました。

(その他)

システム受託開発事業においては、特注システムを中心に、売上高が前年同期実績を上回りました。一方、運輸事業においては、燃料価格の高止まりなど厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の事業全体としての売上高は、65,274千円となり、経常利益は、2,901千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて134,065千円減少し、4,925,113千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が68,352千円、受取手形及び売掛金が28,311千円、繰延税金資産(流動)が42,140千円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて141,855千円減少し、2,988,246千円となりました。

主な要因は、短期借入金が145,561千円、社債が110,000千円増加したものの、買掛金が99,699千円、1年内償還予定の社債が100,000千円、未払法人税等が182,661千円、長期借入金が28,641千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて7,790千円増加し、1,936,867千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が9,064千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、746,631千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、114,699千円となりました(前年同四半期は113,130千円の収入)。

これは、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が109,677千円、減価償却費が41,319千円あったものの、主な支出要因として、仕入債務の減少額が99,699千円、法人税等の支払額が198,451千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、47,483千円となりました(前年同四半期は63,406千円の支出)。

これは主に、有形固定資産の取得に47,013千円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、93,689千円となりました(前年同四半期は126,113千円の支出)。

これは、主な支出要因として、長期借入金の返済に33,080千円、社債の償還に140,000千円を支出したものの、主な収入要因として、短期借入金の純増額150,000千円、社債の発行が150,000千円あったことによるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,639千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	2,572,300	-	504,295	-	339,295

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,486,800	24,868	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	24,868	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	84,500		84,500	3.28
計	-	84,500		84,500	3.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	746	754	693
最低(円)	650	630	620

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,308	1,416,661
受取手形及び売掛金	473,508	501,820
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	478,441	566,017
仕掛品	543,033	438,857
原材料及び貯蔵品	10,966	12,811
繰延税金資産	33,628	75,769
その他	23,526	27,722
流動資産合計	2,921,413	3,049,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122,330	1,105,679
減価償却累計額	580,800	564,895
建物及び構築物(純額)	541,530	540,783
機械装置及び運搬具	1,706,610	1,684,959
減価償却累計額	1,407,069	1,393,237
機械装置及び運搬具(純額)	299,541	291,721
土地	884,321	882,771
リース資産	55,463	48,491
減価償却累計額	9,972	7,437
リース資産(純額)	45,491	41,054
建設仮勘定	5,685	23,303
その他	166,624	163,461
減価償却累計額	138,227	135,250
その他(純額)	28,397	28,211
有形固定資産合計	1,804,967	1,807,846
無形固定資産	28,489	29,993
投資その他の資産		
投資有価証券	93,148	95,244
繰延税金資産	14,169	15,571
その他	65,065	63,002
貸倒引当金	2,140	2,140
投資その他の資産合計	170,243	171,678
固定資産合計	2,003,699	2,009,519
資産合計	4,925,113	5,059,179

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,569	276,268
短期借入金	1,310,276	1,164,715
1年内償還予定の社債	80,000	180,000
リース債務	10,511	9,429
未払法人税等	21,477	204,138
その他	453,746	498,342
流動負債合計	2,052,581	2,332,893
固定負債		
社債	370,000	260,000
長期借入金	157,040	185,681
リース債務	37,455	33,929
退職給付引当金	94,022	90,439
役員退職慰労引当金	230,360	226,100
その他	46,786	1,057
固定負債合計	935,664	797,208
負債合計	2,988,246	3,130,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,104,868	1,095,803
自己株式	46,306	46,306
株主資本合計	1,902,153	1,893,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,714	35,988
評価・換算差額等合計	34,714	35,988
純資産合計	1,936,867	1,929,077
負債純資産合計	4,925,113	5,059,179

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,493,424	3,328,879
売上原価	2,151,529	2,890,009
売上総利益	341,894	438,870
販売費及び一般管理費	282,523	300,138
営業利益	59,371	138,732
営業外収益		
受取利息	80	42
受取配当金	811	1,137
受取賃貸料	1,343	1,824
デリバティブ評価益	-	13,944
その他	1,264	3,215
営業外収益合計	3,499	20,163
営業外費用		
支払利息	9,156	7,221
その他	4,494	3,446
営業外費用合計	13,651	10,667
経常利益	49,219	148,228
特別利益		
固定資産売却益	579	-
特別利益合計	579	-
特別損失		
固定資産除却損	350	1,279
役員退職慰労金	710	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,271
特別損失合計	1,060	38,550
税金等調整前四半期純利益	48,739	109,677
法人税、住民税及び事業税	17,488	18,931
法人税等調整額	6,852	44,365
法人税等合計	24,340	63,296
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,381
四半期純利益	24,398	46,381

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,739	109,677
減価償却費	43,032	41,319
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,417	3,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,280	4,260
受取利息及び受取配当金	891	1,179
支払利息	9,156	7,221
デリバティブ評価損益(は益)	2,099	14,448
為替差損益(は益)	60	139
有形固定資産売却損益(は益)	579	-
固定資産除却損	-	1,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,271
売上債権の増減額(は増加)	40,708	28,311
たな卸資産の増減額(は増加)	158,852	14,755
仕入債務の増減額(は減少)	8,442	99,699
その他	123,260	8,812
小計	121,753	93,889
利息及び配当金の受取額	891	1,179
利息の支払額	8,824	11,317
法人税等の支払額	690	198,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,130	114,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,181	47,013
有形固定資産の売却による収入	608	-
その他	833	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,406	47,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	114,983	33,080
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	40,000	140,000
配当金の支払額	20,133	30,739
その他	996	2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,113	93,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,329	68,352
現金及び現金同等物の期首残高	570,463	814,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,133	746,631

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は37,653千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45,650千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1. 受取手形裏書譲渡高 15,199千円	1. 受取手形裏書譲渡高 14,903千円
2. 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額契約の総額 2,300,000千円 借入実行残高 1,185,000千円	2. 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,300,000千円 借入実行残高 1,035,000千円
差引額 1,115,000千円	差引額 1,265,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 81,838千円	給与手当 87,584千円
退職給付費用 3,172千円	退職給付費用 3,143千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,280千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,260千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,135,806	現金及び預金 1,348,308
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 641,672	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 601,677
現金及び現金同等物 494,133	現金及び現金同等物 746,631

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,572,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 84,500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	37,317	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,180,035	298,080	15,308	2,493,424	-	2,493,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	339	46,127	46,466	(46,466)	-
計	2,180,035	298,419	61,436	2,539,890	(46,466)	2,493,424
営業利益	104,513	71,055	1,890	177,459	(118,087)	59,371

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、使用済み廃液の回収、水処理剤、銅粉、銅ペレット 光触媒、水処理用ろ過材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,022,675	283,513	3,306,188	22,691	3,328,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26	26	42,582	42,609
計	3,022,675	283,539	3,306,214	65,274	3,371,488
セグメント利益	192,811	76,395	269,206	2,901	272,108

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	269,206
「その他」の区分の利益	2,901
全社費用（注）	(123,880)
四半期連結損益計算書の経常利益	148,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
1年内償還予定の社債	80,000	80,320	320

(注) 金融商品の時価の算定方法

元利金の合計額を一定の期間ごとに区分し、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	778.55円	1株当たり純資産額	775.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.49円	1株当たり四半期純利益金額	18.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	24,398	46,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,398	46,381
期中平均株式数(千株)	2,572	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アサカ理研
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社アサカ理研
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。